

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 山陽小野田市の現状

1 人口の推移

本市の総人口は、平成17年(2005年)の66,261人から、令和2年(2020年)には61,812人となり、減少傾向にあります。一方、高齢者人口(65歳以上人口)は、平成17年(2005年)は16,051人でしたが、平成27年(2015年)は19,537人となっており、大きく増加しています。なお、高齢者人口のピークは、令和2年(2020年)の21,037人(高齢化率34.0%)と予想されます。

これまでは、高齢者人口が増加する中で、特に後期高齢者の増加が著しく、平成17年(2005年)には7,629人(総人口に占める割合:11.5%)でしたが、令和2年(2020年)には10,803人(同:17.5%)と1.4倍となっています。

また、団塊の世代が75歳となる令和7年(2025年)には、高齢者人口はピークを過ぎていますが、介護を必要とする寝たきりや認知症となる可能性が高い後期高齢者は11,771人(同:19.7%)になることが予測され、しばらくの間は更に増加し続けることが見込まれます。

【人口推移】

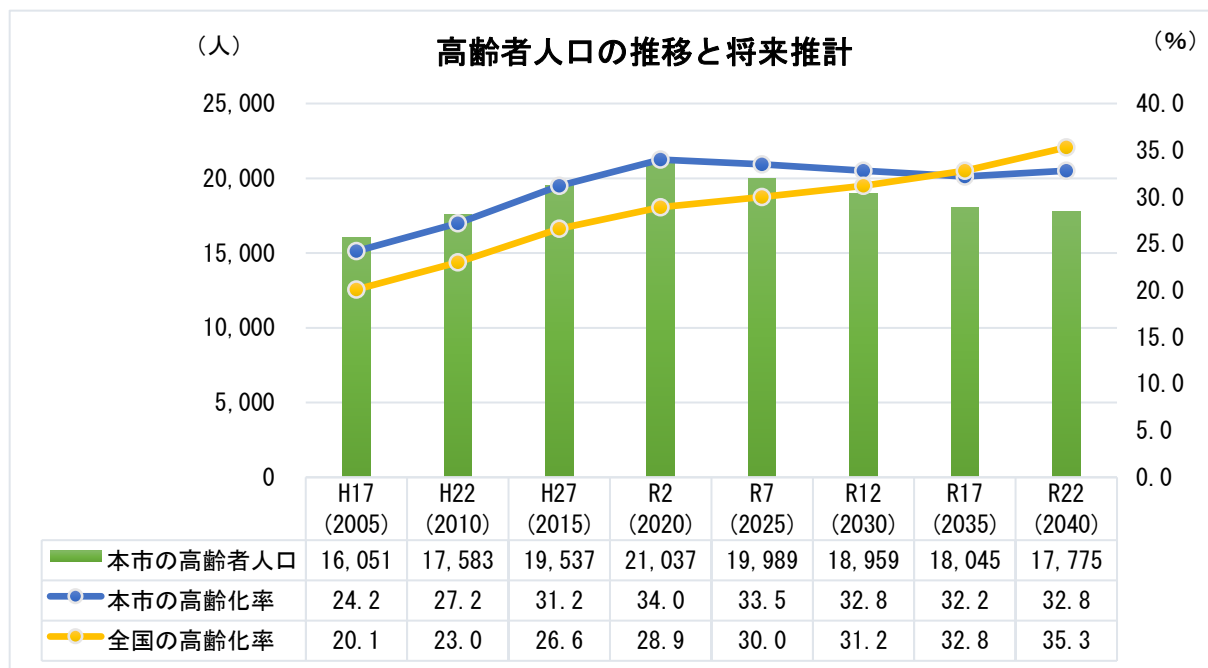
(単位:人)

	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
総人口	66,261 (100.0%)	64,550 (100.0%)	62,671 (100.0%)	61,812 (100.0%)	59,658 (100.0%)	54,272 (100.0%)
0~14歳	9,057 (13.7%)	8,551 (13.2%)	8,080 (12.9%)	7,410 (12.0%)	7,111 (11.9%)	7,488 (13.8%)
15~64歳	41,134 (62.1%)	38,330 (59.5%)	34,933 (55.9%)	33,365 (54.0%)	32,558 (54.6%)	29,009 (53.5%)
65~74歳	8,422 (12.7%)	8,493 (13.2%)	9,859 (15.7%)	10,234 (16.5%)	8,218 (13.8%)	7,200 (13.2%)
75歳以上	7,629 (11.5%)	9,090 (14.1%)	9,678 (15.4%)	10,803 (17.5%)	11,771 (19.7%)	10,575 (19.5%)
高齢者人口 (高齢化率)	16,051 (24.2%)	17,583 (27.2%)	19,537 (31.2%)	21,037 (34.0%)	19,989 (33.5%)	17,775 (32.8%)

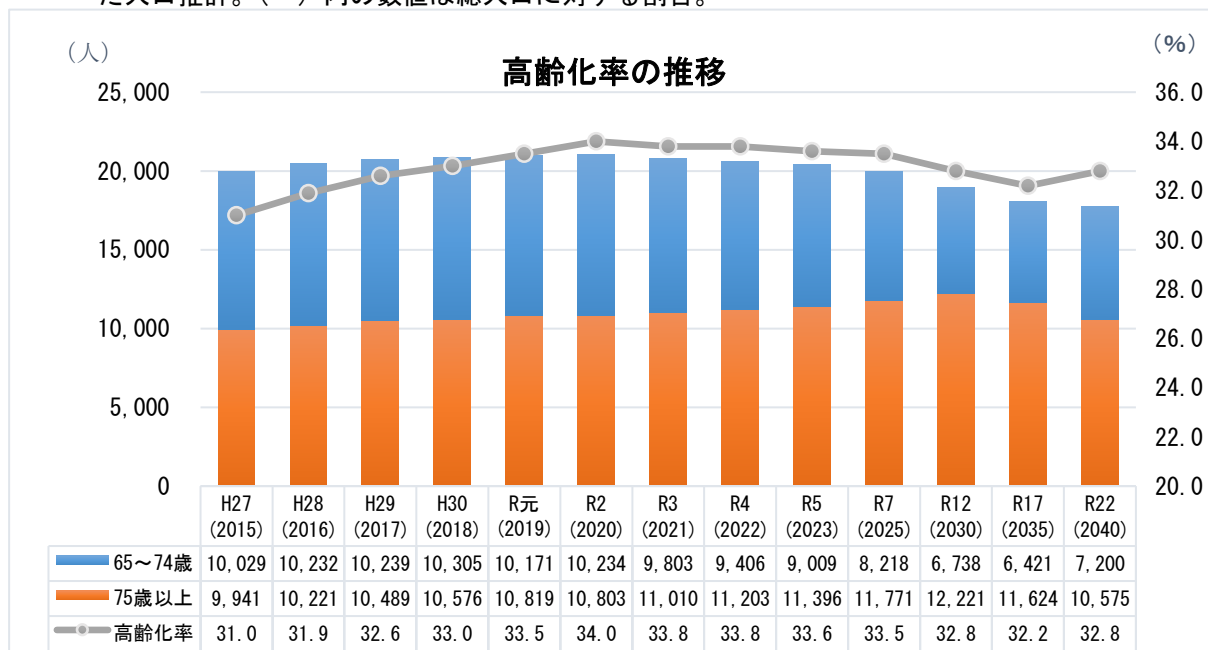
資料:平成17年(2005年)、平成22年(2010年)及び平成27年(2015年)は国勢調査、令和2年(2020年)は住民基本台帳、令和7年(2025年)以降は山陽小野田市人口ビジョンの推計値を基にして独自に推計した人口推計。()内の数値は総人口に対する割合。

2 高齢者人口の推移

本市の高齢化率（総人口に占める高齢者人口割合）は、令和2年（2020年）にはピークに達し34.0%となっており、団塊の世代が75歳を迎える、いわゆる2025年問題の令和7年には33.5%と予測され、全国平均の30.0%と比較すると3.5%高くなっています。



資料：平成17年（2005年）～平成27年（2015年）は国勢調査、令和2年（2020年）は住民基本台帳、令和7年（2025年）以降は山陽小野田市人口ビジョンの推計値を基にして独自に推計した人口推計。（ ）内の数値は総人口に対する割合。



資料：平成27年（2015年）～令和2年（2020年）は住民基本台帳、令和3年（2021年）以降は山陽小野田市人口ビジョンの推計値を基にして独自に推計した人口推計。

3 日常生活圏域の人口

(1) 日常生活圏域とは

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件や、介護サービスを提供するための施設整備の状況等を総合的に勘案し、日常生活の圏域を設け、その中で高齢者が必要とするサービスを切れ目なく提供できる体制を整備する必要があります。この圏域を「日常生活圏域」と定義し、これを単位として地域密着型サービスやその他の高齢者サービスの提供体制の充実を図ります。

(2) 日常生活圏域の設定

本市においては、前述の社会的条件や施設整備状況のほか、地域包括支援センターやサブセンター、地区民生児童委員協議会の設置などの地域ケア体制の整備状況等を考慮し、中学校区を「日常生活圏域」とします。（P11参照）

今後については、地域住民が公共サービスも含めた様々なサービスの担い手として参加し、コミュニティの再生や新たな公共空間の形成を図るための基盤整備が必要なことから、本計画では、市民の生活形態やそれぞれの地域の特性を踏まえ、新たな日常生活圏域の設定を検討します。

【日常生活圏域の高齢者の人口】

項目 \ 日常生活圏域	竜王	小野田	高千帆	厚狭	厚陽	埴生
総人口	8,137人	14,300人	19,297人	13,128人	1,910人	5,040人
高齢者人口	2,578人	4,792人	6,467人	4,296人	867人	2,037人
高齢化率	31.7%	33.5%	33.5%	32.7%	45.4%	40.4%
要介護（要支援） 認定者数	459人	885人	1,063人	784人	151人	370人
認定率	17.8%	18.5%	16.5%	18.3%	17.5%	18.3%

（令和2年（2020年）9月末日現在）

(3) 日常生活圏域



第2節 高齢者の生活の状況

1 高齢者のいる世帯の状況

本市の65歳以上の高齢者のいる一般世帯は、平成12年（2000年）は10,084世帯でしたが、平成27年（2015年）には12,652世帯となり、約1.3倍の伸びを示し、一般世帯の伸び約0.95倍を上回っています。平成27年（2015年）においては、全世帯の約半数が高齢者のいる世帯となっています。核家族化及び少子化の影響もあり、今後は、高齢者のいる世帯の「高齢化」が更に進むものと予測されます。また、高齢単身及び高齢者同居世帯が、平成12年（2000年）は7,273世帯であったものが、平成27年（2015年）には8,782世帯まで増加しています。

【世帯数推移】

（単位：世帯）

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
一般世帯 (1世帯当たり平均人数)	24,643 (2.7人)	25,289 (2.6人)	25,498 (2.5人)	25,689 (2.4人)
高齢者親族のいる一般世帯（ア） (一般世帯に対する割合)	10,084 (40.9%)	10,804 (42.7%)	11,654 (45.7%)	12,652 (49.3%)
高齢者夫婦世帯（イ）	2,811	3,227	3,460	3,870
高齢単身及び高齢者同居世帯（ア-イ）	7,273	7,577	8,194	8,782

資料：国勢調査

2 高齢者世帯の住居の状況

平成27年（2015年）における住宅の所有関係については、持ち家率が本市全体では71.5%であるのに対し、65歳以上の高齢者のいる世帯は87.8%となっています。

【住居の状況】

（単位：世帯）

	全世帯	65歳以上高齢者のいる世帯
	世帯数（構成比）	世帯数（構成比）
世帯数	25,689（100.0%）	12,652（100.0%）
持ち家	18,375（71.5%）	11,109（87.8%）
公営・公団・公社の借家	1,769（6.9%）	784（6.2%）
民営借家	4,391（17.1%）	646（5.1%）
給与住宅	569（2.2%）	20（0.2%）
間借り	211（0.8%）	57（0.4%）
住宅以外に住む一般世帯	374（1.5%）	36（0.3%）

資料：国勢調査

3 高齢者世帯の就業状況

高齢者の就業者数は横ばい傾向にあります。65歳以上の就業割合は平成27年（2015年）には12.7%と増加傾向にあります。

平成27年（2015年）における高齢者の年齢別の就業割合は、前期高齢者30.3%、後期高齢者では6.4%となっています。

【就業者数の推移】

（単位：人）

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
15歳以上就業者数 A	32,473	31,220	28,774	28,134
65歳以上就業者数 B	2,859	2,833	2,694	3,563
就業割合 (B/A)	8.8%	9.1%	9.4%	12.7%

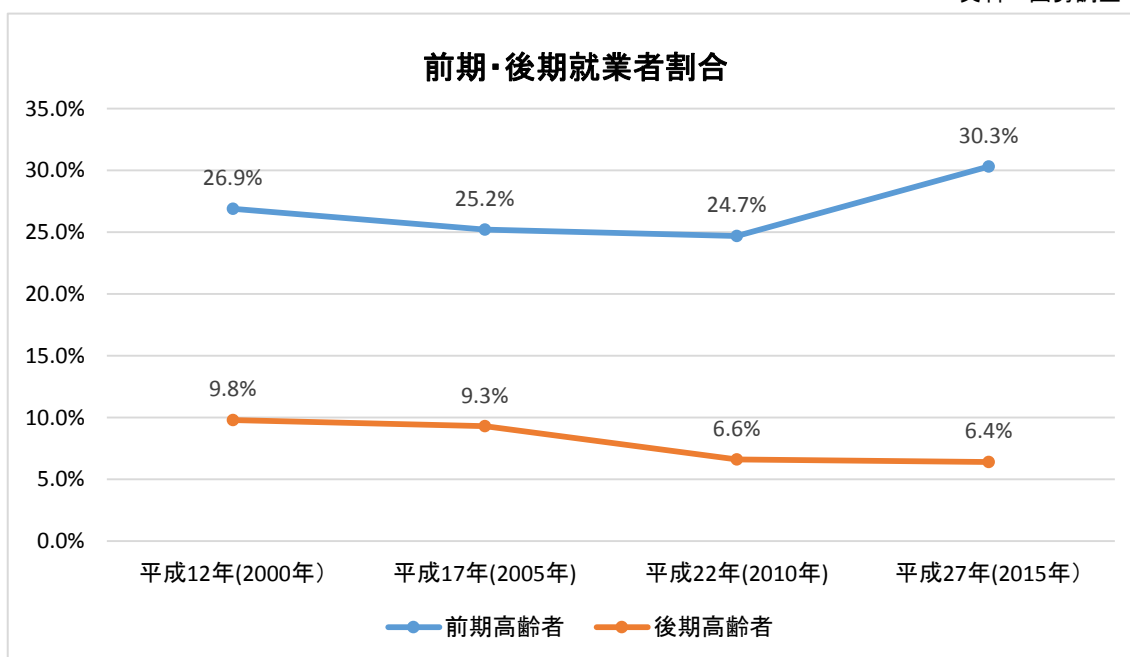
資料：国勢調査

【年齢別就業者状況】

（単位：人）

年齢	総数	就業者（割合）	完全失業者（割合）	非労働力人口（割合）
前期高齢者	9,735	2,950 (30.3%)	161 (1.7%)	6,624 (68.0%)
65～69	5,493	2,092 (38.1%)	118 (2.2%)	3,283 (59.8%)
70～74	4,242	858 (20.2%)	43 (1.0%)	3,341 (78.8%)
後期高齢者	9,561	613 (6.4%)	20 (0.2%)	8,928 (93.4%)
75～79	3,439	343 (10.0%)	12 (0.4%)	3,084 (89.7%)
80～	6,122	270 (4.4%)	8 (0.1%)	5,844 (95.5%)
合計	19,296	3,563 (18.5%)	181 (0.9%)	15,552 (80.6%)

資料：国勢調査



資料：国勢調査

第3節 高齢者の現状

1 要介護認定の状況

令和2年（2020年）4月現在では、高齢者人口の18%（令和2年（2020年）住民基本台帳の65歳以上の人口比較）に当たる3,781人が要介護認定を受けており、認定者数は横ばい傾向にあります。

【年度別要介護認定者数】

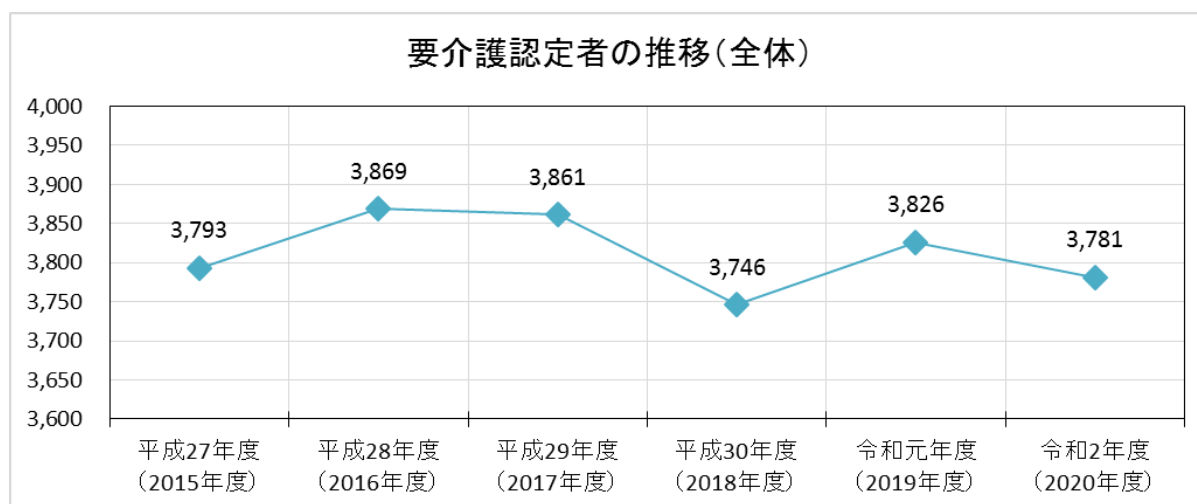
(単位：人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
要支援1	526 (8)	504 (8)	438 (4)	423 (6)	478 (7)	461 (3)
要支援2	437 (11)	471 (10)	447 (10)	400 (12)	429 (9)	434 (8)
要介護1	919 (15)	989 (15)	1,020 (14)	1,043 (13)	1,105 (16)	1,102 (14)
要介護2	644 (16)	646 (17)	639 (13)	680 (13)	647 (10)	643 (13)
要介護3	495 (10)	474 (11)	500 (14)	459 (13)	475 (10)	459 (9)
要介護4	452 (10)	470 (6)	493 (7)	455 (5)	418 (3)	411 (4)
要介護5	320 (8)	315 (13)	324 (7)	286 (7)	274 (6)	271 (6)
総合計	3,793 (78)	3,869 (80)	3,861 (69)	3,746 (69)	3,826 (61)	3,781 (57)

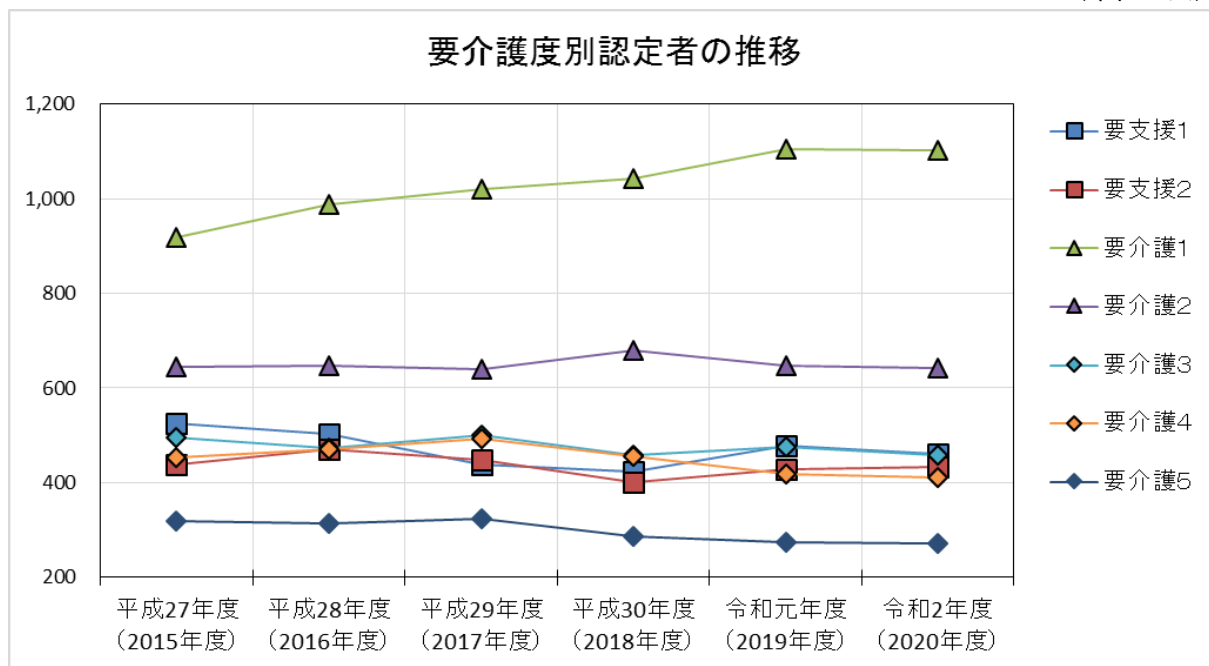
※ () 内は第2号被保険者数（再掲）

※各年度10月時の要介護認定者数。令和2年度のみ4月時の認定者数。

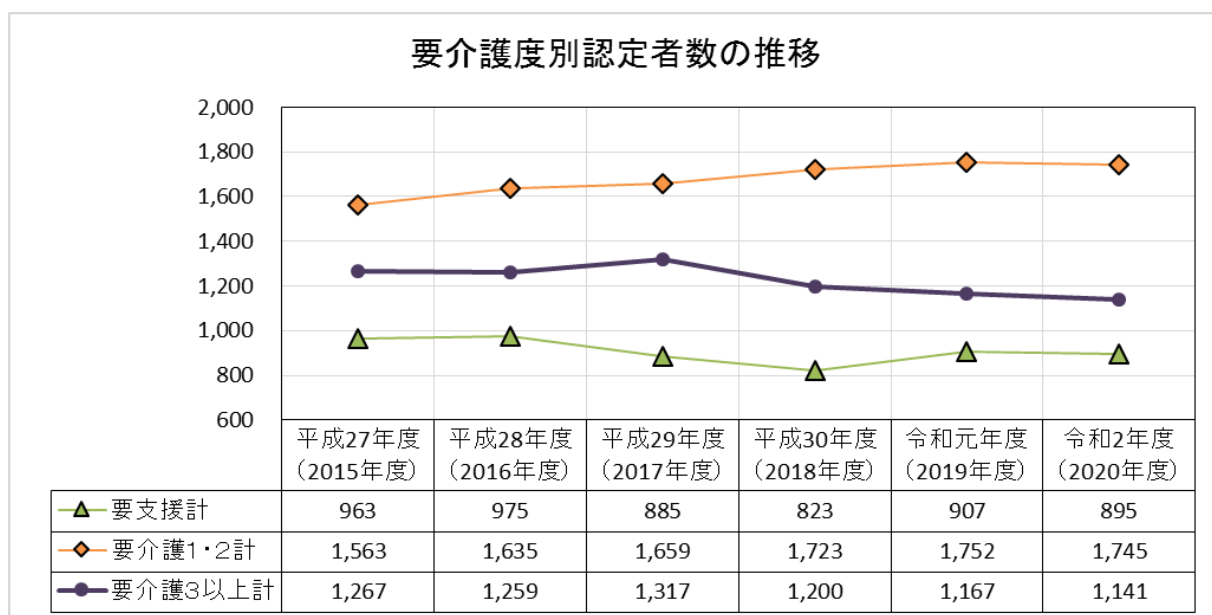
(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



2 令和2年（2020年）4月サービスの給付実績

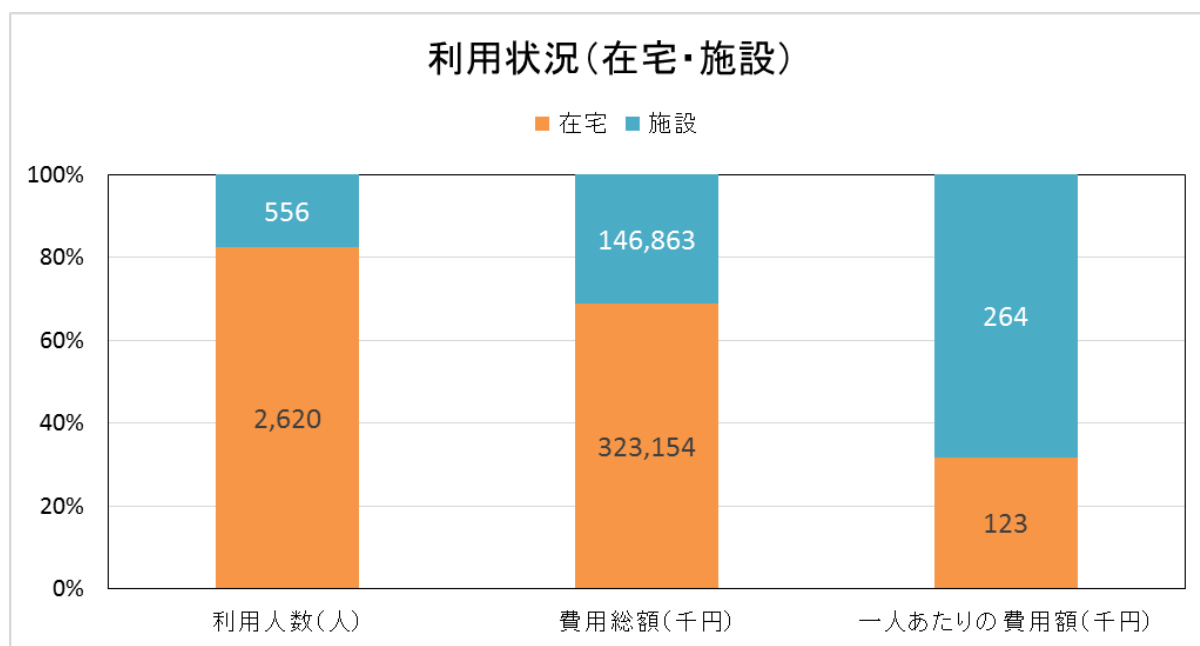
(1) 介護サービス利用状況

要介護認定等を受けている人のうち 75.8% (2,860 人) の人が、介護サービスを利用しています。なお、住宅改修や福祉用具購入等、継続性がない介護サービスを利用した人は、利用者数には含まれていません。

認定者数	介護サービス利用実人数	受給率
3,781 人	2,860 人	75.6%

(2) 利用状況（在宅・施設）

利用者のうち在宅サービスの利用者は 2,620 人 (82.5%) ですが、令和元年度（2019 年）の年間費用でみると 34 億 6,954 万円で全体の 60.7% の割合となっています。また、1 人当たりの費用額は、施設サービスが在宅サービスの 2.14 倍となっています。



(3) サービス利用者の年齢別要介護度構成

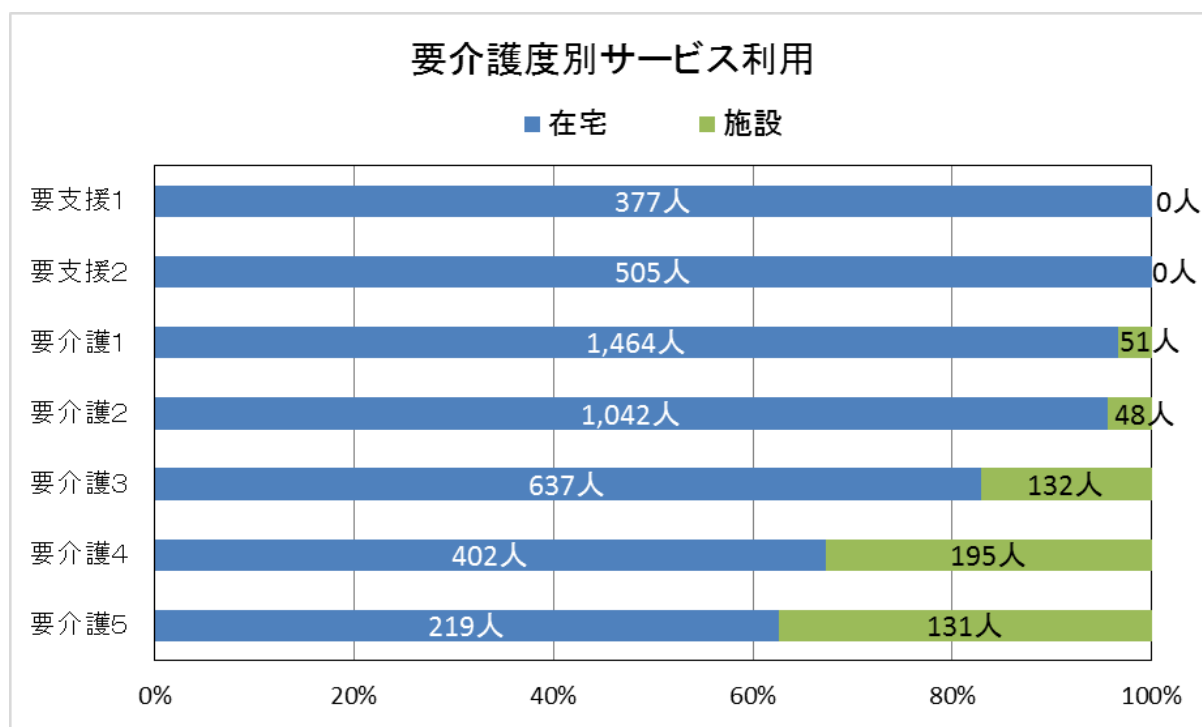
どの要介護度もおおむね年齢が上がると増加していく傾向にありますが、75歳以上から大幅に増加し、要介護2以上になると90歳以上が最も多くなっています。

【サービス利用者の年齢別要介護度構成】

	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
要支援1	1人	3人	12人	16人	58人	40人	25人
要支援2	6人	14人	26人	28人	49人	64人	49人
要介護1	11人	19人	51人	91人	185人	274人	265人
要介護2	13人	24人	22人	51人	115人	143人	193人
要介護3	10人	7人	25人	34人	65人	131人	149人
要介護4	3人	13人	14人	38人	46人	108人	142人
要介護5	4人	3人	8人	14人	42人	65人	91人
合計	48人	83人	158人	272人	560人	825人	914人

(4) 要介護度別サービス利用

要介護度が重度化するほど施設サービスの利用割合が高くなる傾向にあります。

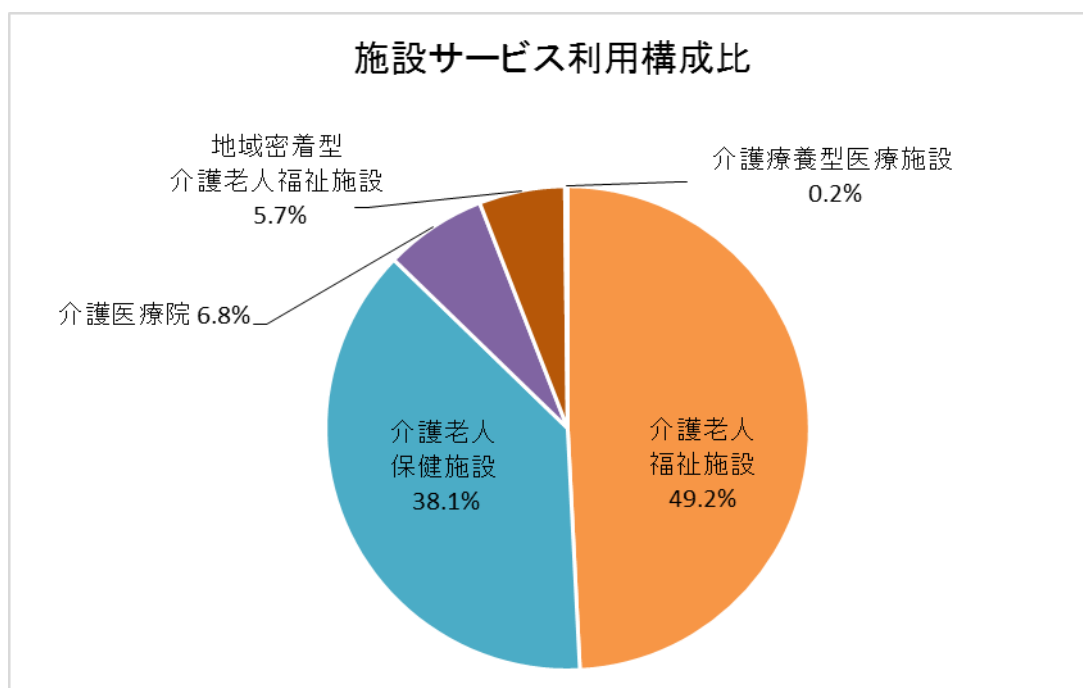


(5) 施設サービスの利用状況

施設サービスの利用人数は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用が 274 人で最も多く、次いで介護老人保健施設が 212 人、介護医療院が 38 人、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護が 32 人となっています。なお、138 人（平成 31 年（2019 年）4 月現在）が施設入所の待機をしており、うち在宅で待機している人は 37 人です。

【施設サービスの利用状況】

施設	利用実人数	構成比
介護老人福祉施設	274 人	49.2%
介護老人保健施設	212 人	38.1%
介護医療院	38 人	6.8%
地域密着型介護老人福祉施設	32 人	5.7%
介護療養型医療施設	1 人	0.2%
合 計	557 人	100.0%

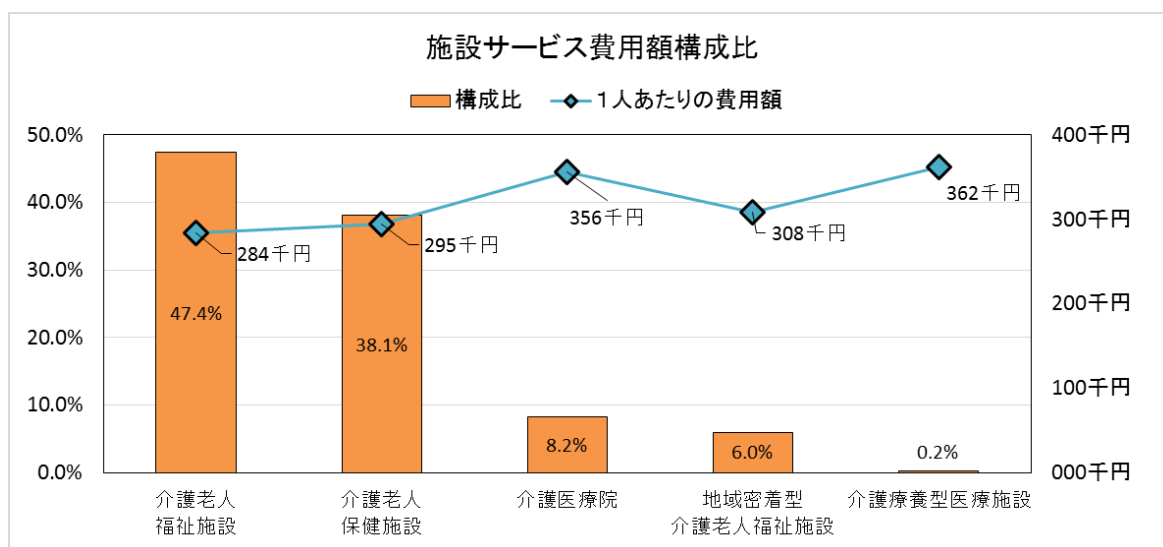


(6) 施設サービスの費用額状況

施設サービスの全体の費用額は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の費用が最も多く、次いで介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護となっています。また、1人当たりの費用額は、介護医療院や介護療養型医療施設が高くなる傾向があります。

【施設サービスの費用額状況】

施設	費用額	構成比	1人当たりの費用額
介護老人福祉施設	77,814 千円	47.4%	284 千円
介護老人保健施設	62,477 千円	38.1%	295 千円
介護医療院	13,520 千円	8.2%	356 千円
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	9,859 千円	6.0%	308 千円
介護療養型医療施設	362 千円	0.2%	362 千円
合計	164,032 千円	100.0%	(加重平均) 294 千円

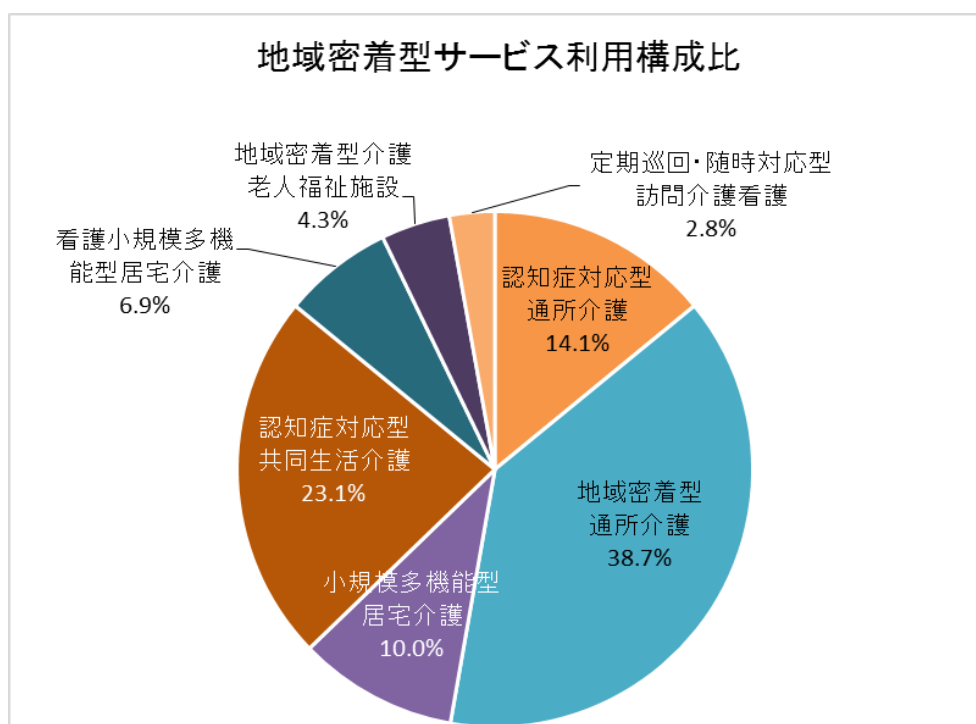


(7) 地域密着型サービスの利用

地域密着型サービスの利用人数は、地域密着型通所介護が 286 人、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が 171 人、認知症対応型通所介護が 104 人、小規模多機能型居宅介護が 74 人となっています。

【地域密着型サービスの利用】

サービス名	利用人数	構成比
認知症対応型通所介護	104 人	14.1%
地域密着型通所介護	286 人	38.7%
小規模多機能型居宅介護	74 人	10.0%
認知症対応型共同生活介護	171 人	23.1%
看護小規模多機能型居宅介護	51 人	6.9%
地域密着型介護老人福祉施設	32 人	4.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21 人	2.8%
合 計	739 人	100.0%

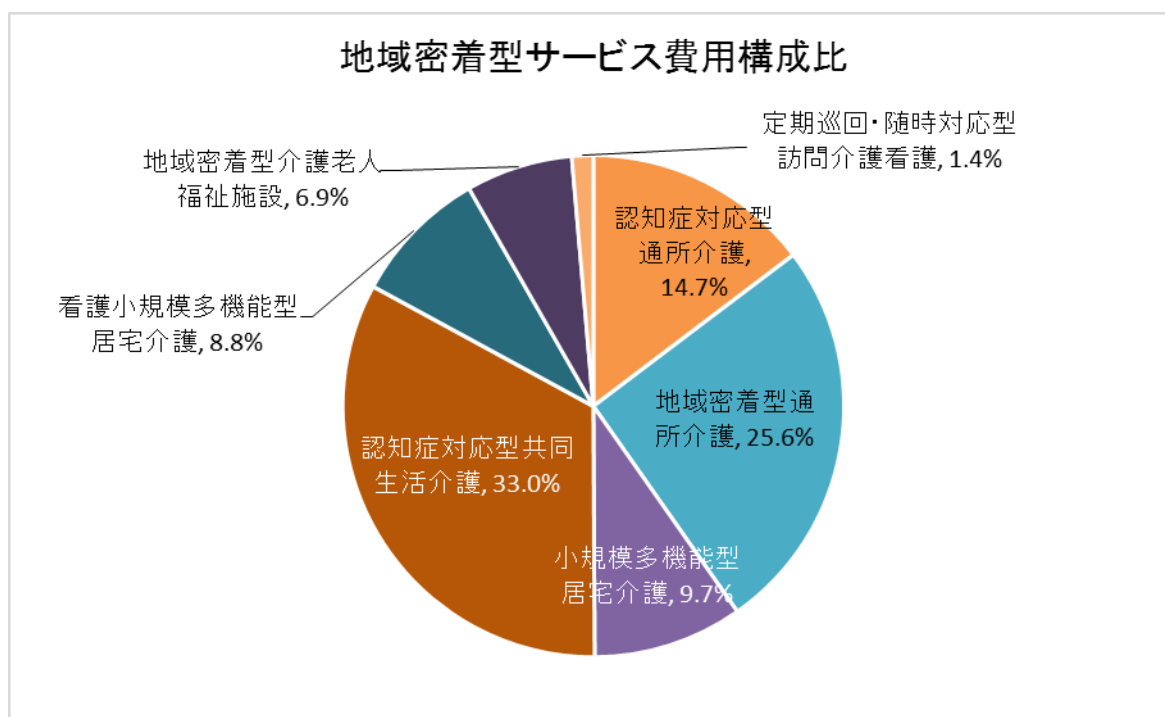


(8) 地域密着型サービスの費用額状況

地域密着型介護サービスの全体の費用額は、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の費用が最も多く、次いで地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護となっています。

【地域密着型サービスの費用額状況】

施設	費用額	構成比	1人当たりの費用額
認知症対応型通所介護	21,048 千円	14.7%	199 千円
地域密着型通所介護	36,594 千円	25.6%	119 千円
小規模多機能型居宅介護	13,832 千円	9.7%	187 千円
認知症対応型共同生活介護	47,240 千円	33.0%	276 千円
看護小規模多機能型居宅介護	12,622 千円	8.8%	247 千円
地域密着型介護老人福祉施設	9,859 千円	6.9%	308 千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,982 千円	1.4%	94 千円
合計	143,177 千円	100.0%	(加重平均) 188 千円



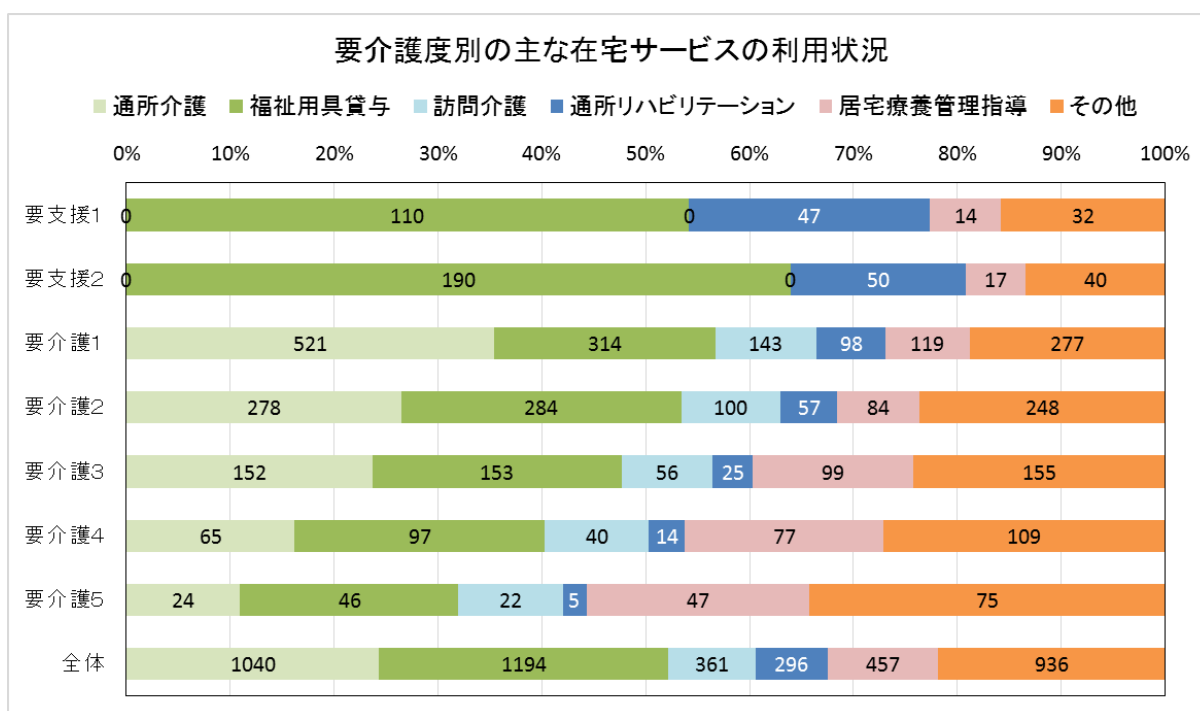
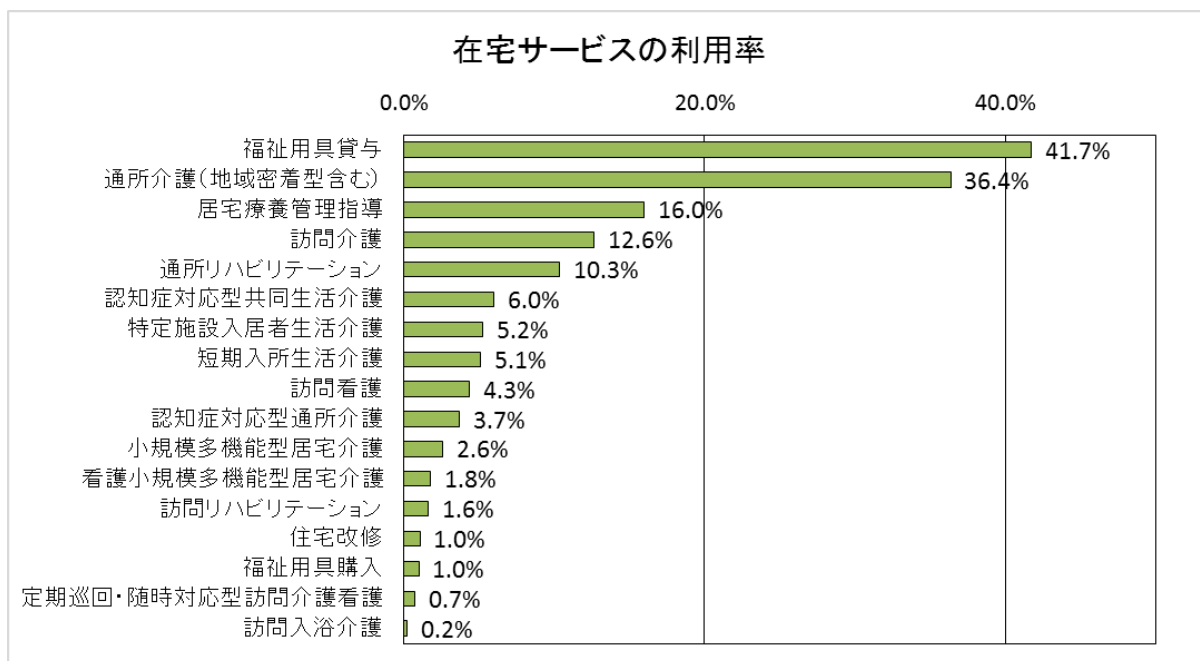
(9) 在宅サービスの利用状況

在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与（41.7%）が最も多く、次いで通所介護（36.4%）、居宅療養管理指導（16.0%）となっています。

要介護度別の主な在宅サービスの利用状況は、福祉用具貸与の割合は要介護度によって大きな差はありませんが、通所介護の利用割合は、重度化するにつれて減少する傾向があります。

【在宅サービスの利用状況】

居宅サービス別の利用延べ人数	人数	構成比	利用率
福祉用具貸与	1,194人	27.8%	41.7%
通所介護（地域密着型含む）	1,040人	24.2%	36.4%
居宅療養管理指導	457人	10.6%	16.0%
訪問介護	361人	8.4%	12.6%
通所リハビリテーション	296人	6.9%	10.3%
認知症対応型共同生活介護	171人	4.0%	6.0%
特定施設入居者生活介護	150人	3.5%	5.2%
短期入所生活介護	146人	3.4%	5.1%
訪問看護	124人	2.9%	4.3%
認知症対応型通所介護	106人	2.5%	3.7%
小規模多機能型居宅介護	74人	1.7%	2.6%
看護小規模多機能型居宅介護	51人	1.2%	1.8%
訪問リハビリテーション	46人	1.1%	1.6%
住宅改修	30人	0.7%	1.0%
福祉用具購入	28人	0.7%	1.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21人	0.5%	0.7%
訪問入浴介護	6人	0.1%	0.2%
合 計	4,301人	100.0%	150.4%
利用実人数	2,860人		



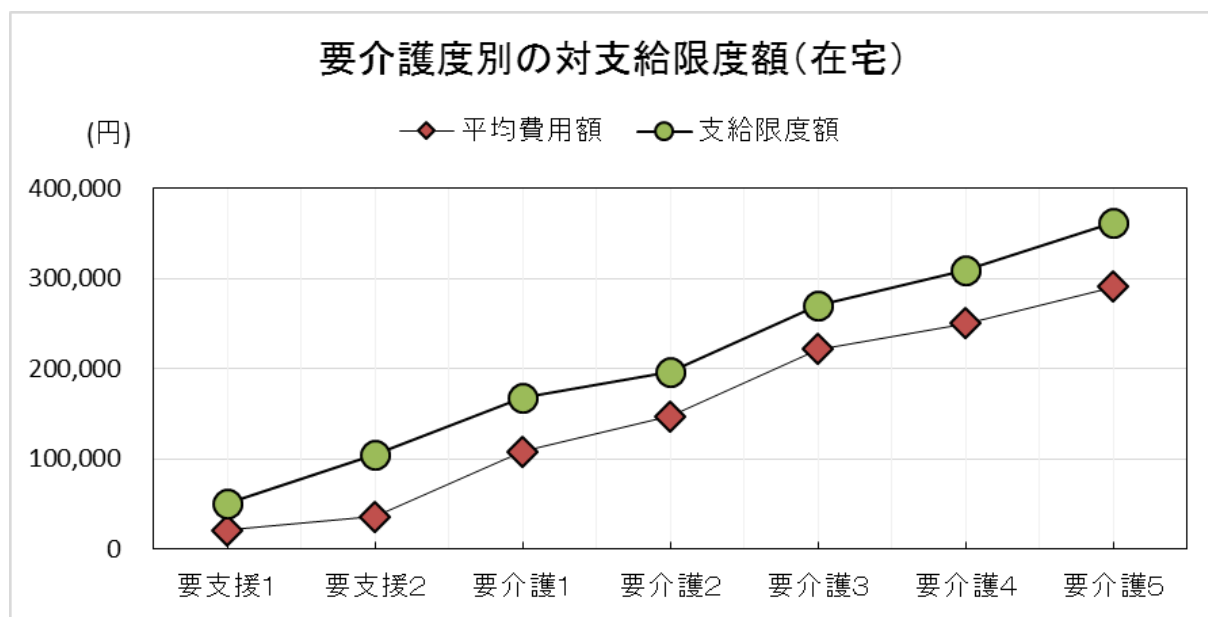
(10) 支給限度額に対する利用率（在宅）

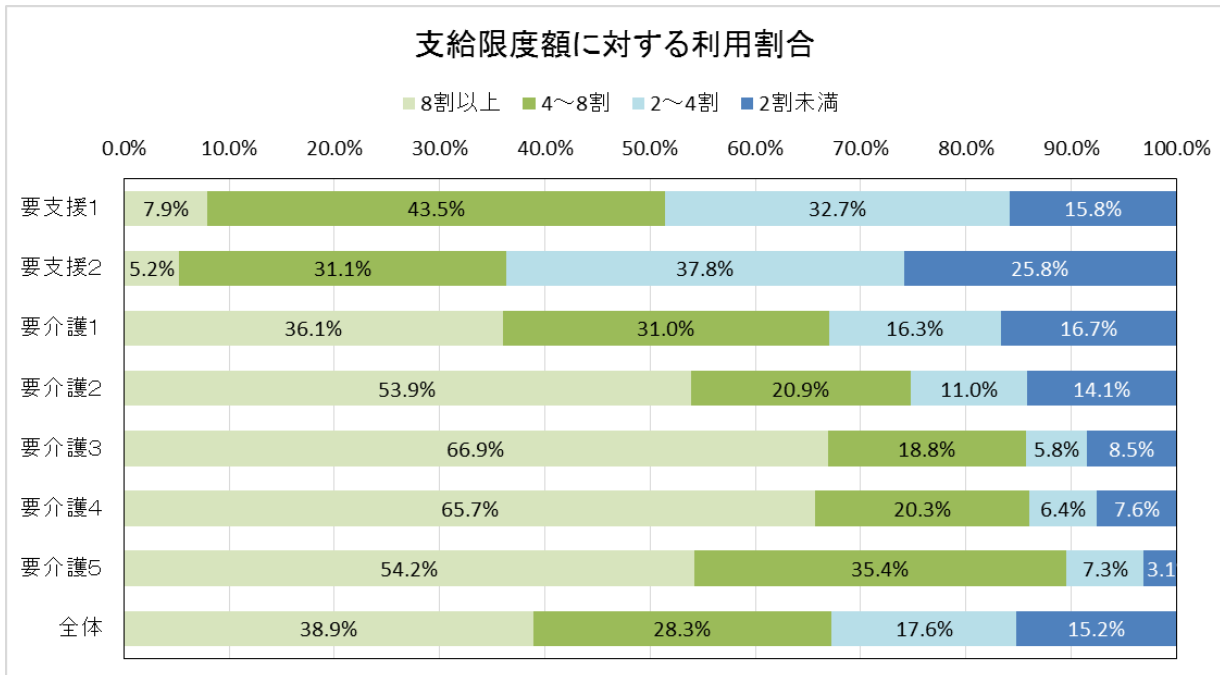
支給限度額に対する平均費用額の全体の割合は、65.5%です。支給限度額に対する利用割合では、全体的に要介護度が重度化するにつれて、利用割合が高くなる傾向にあります。

【支給限度額に対する利用率（在宅）】

要介護度	人数	平均費用額	支給限度額	対限度額割合
要支援1	278人	20,906円	50,320円	41.5%
要支援2	325人	36,346円	105,310円	34.5%
要介護1	846人	108,230円	167,650円	64.6%
要介護2	516人	147,298円	197,050円	74.8%
要介護3	293人	222,091円	270,480円	82.1%
要介護4	172人	250,465円	309,380円	81.0%
要介護5	96人	290,586円	362,170円	80.2%
			平均	65.5%

※住宅改修費及び福祉用具購入費は除外。





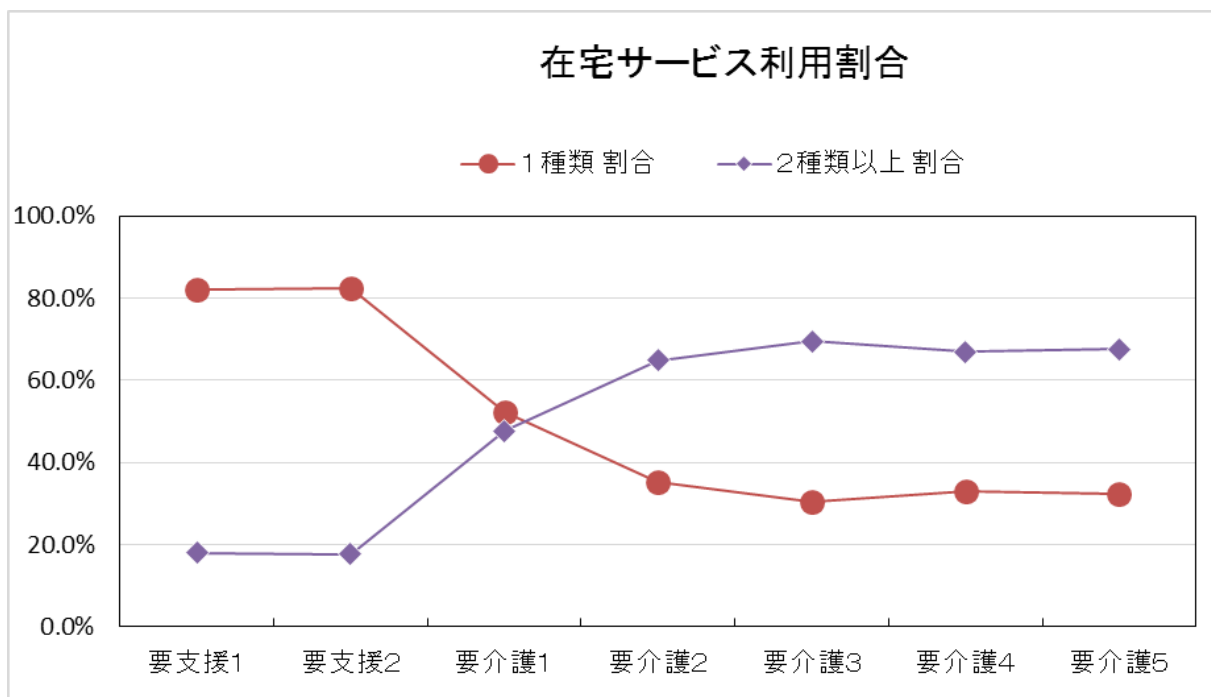
(11) 要介護度別の在宅サービス利用種類数

要介護度別の利用種類数は、要介護度が重度化するにつれて複数のサービスを利用する傾向にあります。

【要介護度別の在宅サービス利用種類数】

要介護度	1種類		2種類以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
要支援1	123人	82.0%	27人	18.0%	150人	100.0%
要支援2	191人	82.3%	141人	17.7%	232人	100.0%
要介護1	407人	52.3%	371人	47.7%	778人	100.0%
要介護2	161人	35.2%	297人	64.8%	458人	100.0%
要介護3	76人	30.5%	173人	69.5%	249人	100.0%
要介護4	48人	33.1%	97人	66.9%	145人	100.0%
要介護5	23人	32.4%	48人	67.6%	71人	100.0%
全体	1,029人	49.4%	1,054人	50.6%	2,083人	100.0%

※認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護を除く。



(12) サービス種類別の利用割合

通所型サービスが42.7%、その他のサービスが23.3%と高い割合となっておりますが、訪問型+通所型のサービス等、多様なサービスを組み合わせて利用している人も多くいます。

【サービス種類別の利用割合】

サービスの種類	利用人数	利用割合
訪問型 ※ ¹ サービス	150 人	7.0%
通所型 ※ ² サービス	914 人	42.7%
短期滞在型 ※ ³ サービス	45 人	2.1%
その他 ※ ⁴ サービス	498 人	23.3%
訪問型+通所型のサービス	292 人	13.6%
訪問型+短期滞在型のサービス	3 人	0.1%
通所型+短期滞在型のサービス	80 人	3.7%
訪問型+通所型+短期滞在型のサービス	13 人	0.6%
多機能型 ※ ⁵ サービス	145 人	6.8%
合 計	2,140 人	100.0%

※1 訪問型は、訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション。

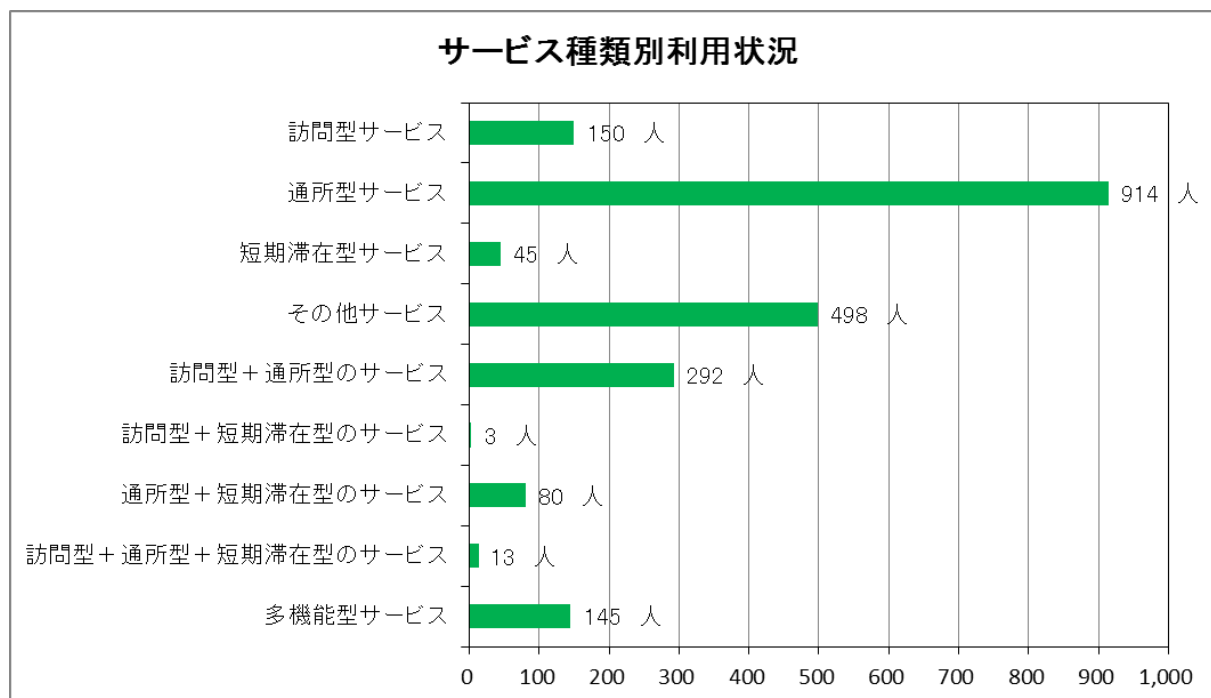
※2 通所型は、通所介護、通所リハビリテーション。

※3 短期滞在型は、短期入所生活介護、短期入所療養介護。

※4 その他は、訪問入浴、福祉用具貸与、居宅療養管理指導。

※5 多機能型は、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護。

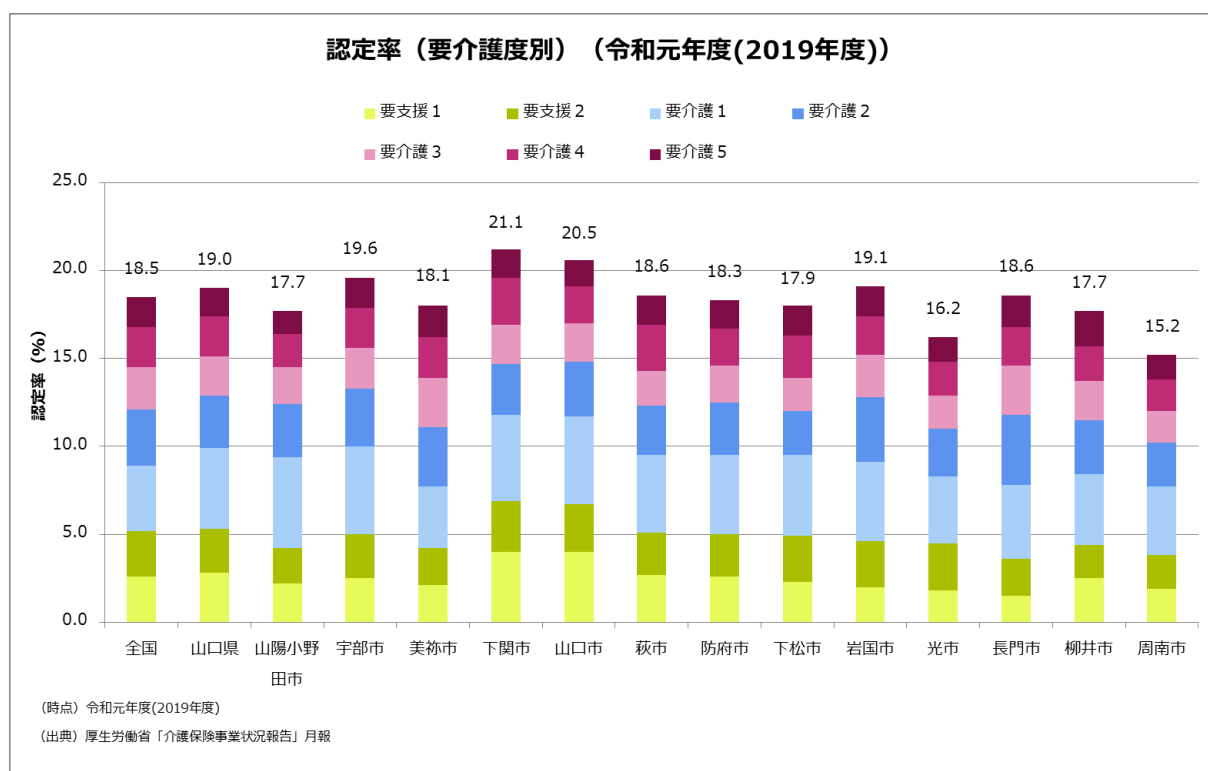
※ 認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護は除く。



第4節 全国・山口県平均、山口県内13市介護サービス 給付状況等比較

1 要介護認定率

本市の要介護認定率は、全国平均より0.8%低く、山口県平均より1.3%低い状況です。県内他市との比較は、高い割合順で13市中10位となっており、最も高い市より3.4%低く、最も低い市より2.5%高い状況です。



(単位：%)

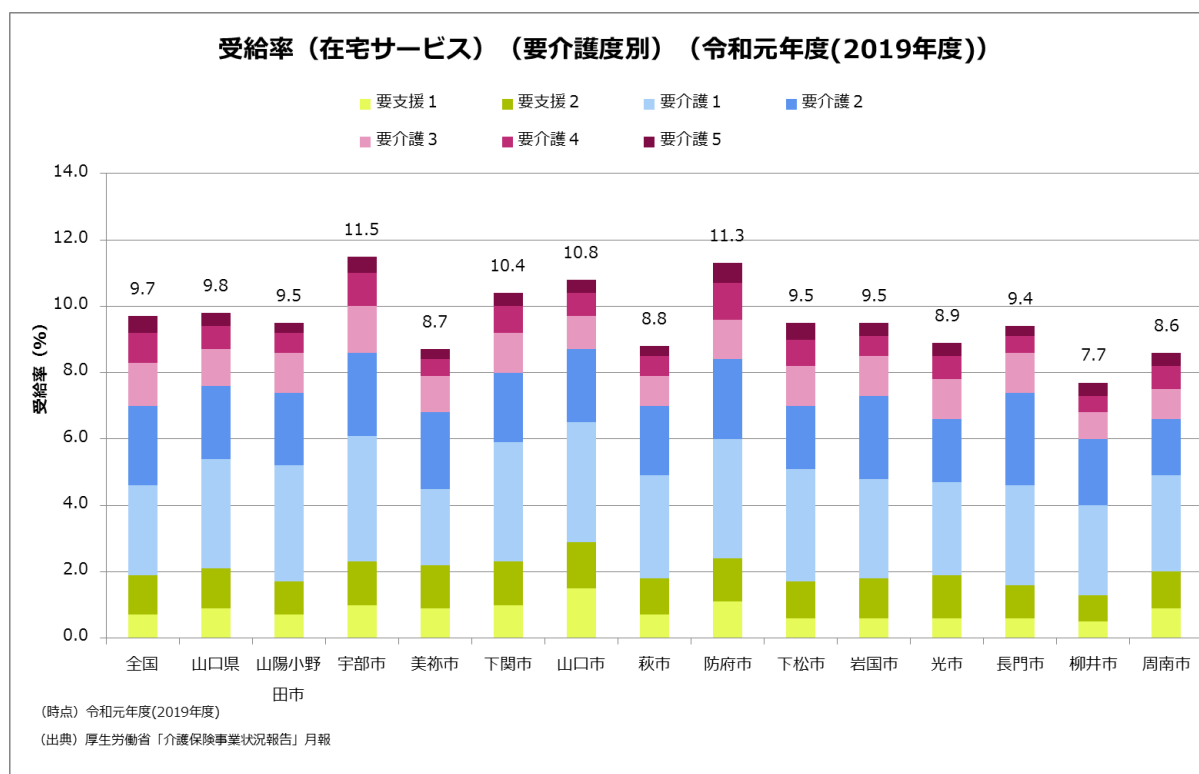
	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
要支援1	2.6	2.8	2.2	2.5	2.1	4.0	4.0	2.7	2.6	2.3	2.0	1.8	1.5	2.5	1.9
要支援2	2.6	2.5	2.0	2.5	2.1	2.9	2.7	2.4	2.4	2.6	2.6	2.7	2.1	1.9	1.9
要介護1	3.7	4.6	5.2	5.0	3.5	4.9	5.0	4.4	4.5	4.6	4.5	3.8	4.2	4.0	3.9
要介護2	3.2	3.0	3.0	3.3	3.4	2.9	3.1	2.8	3.0	2.5	3.7	2.7	4.0	3.1	2.5
要介護3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.8	2.2	2.2	2.0	2.1	1.9	2.4	1.9	2.8	2.2	1.8
要介護4	2.3	2.3	1.9	2.3	2.3	2.7	2.1	2.6	2.1	2.4	2.2	1.9	2.2	2.0	1.8
要介護5	1.7	1.6	1.3	1.7	1.8	1.6	1.5	1.7	1.6	1.7	1.7	1.4	1.8	2.0	1.4
合計認定率	18.5	19.0	17.7	19.6	18.1	21.1	20.5	18.6	18.3	17.9	19.1	16.2	18.6	17.7	15.2

※小数点第1位未満は四捨五入で表記

2 受給率

(1) 要介護認定者1人当たりの在宅サービス受給率

本市の要介護認定者1人当たりの在宅サービス受給率は、全国より0.2%低く山口県より0.3%低い状況です。県内他市との比較は、高い割合順で13市中7位となっており、最も高い市より2.0%低く、最も低い市より1.8%高い状況です。



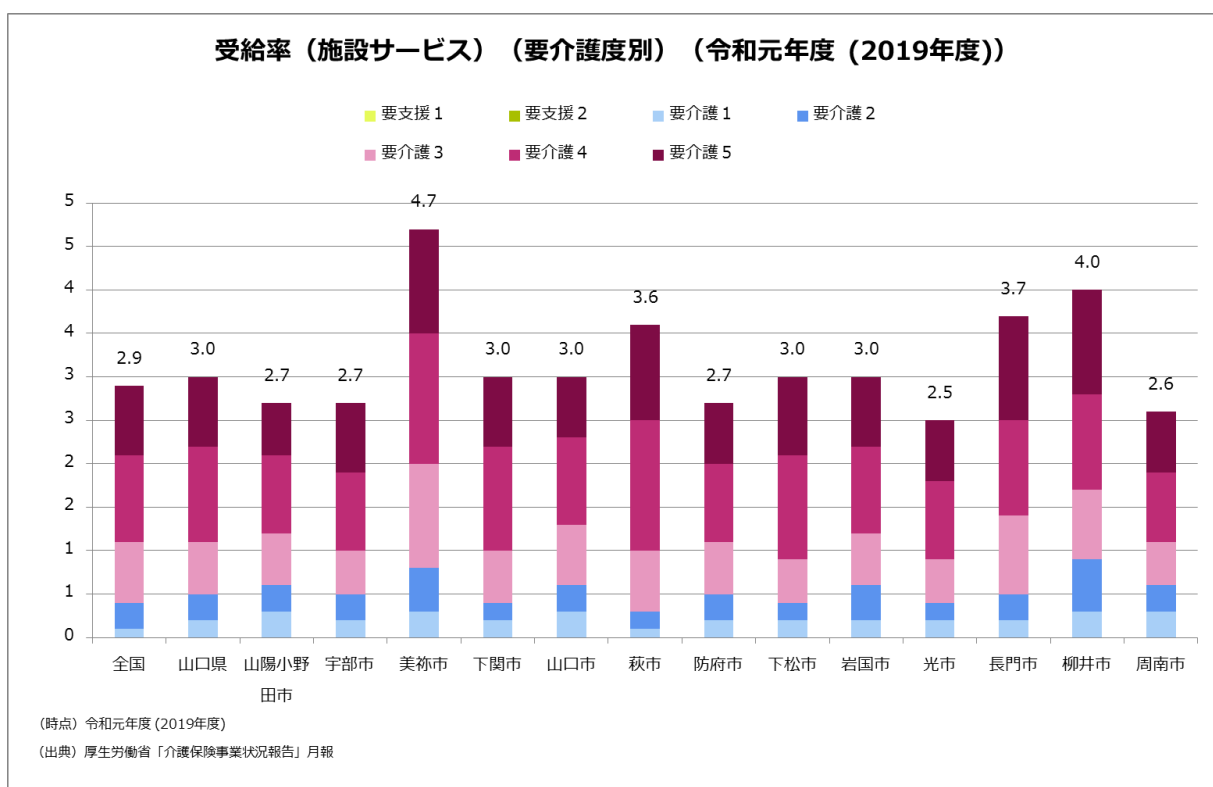
(単位：%)

	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
要支援1	0.7	0.9	0.7	1.0	0.9	1.0	1.5	0.7	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.9
要支援2	1.2	1.2	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4	1.1	1.3	1.1	1.2	1.3	1.0	0.8	1.1
要介護1	2.7	3.3	3.5	3.8	2.3	3.6	3.6	3.1	3.6	3.4	3.0	2.8	3.0	2.7	2.9
要介護2	2.4	2.2	2.2	2.5	2.3	2.1	2.2	2.1	2.4	1.9	2.5	1.9	2.8	2.0	1.7
要介護3	1.3	1.1	1.2	1.4	1.1	1.2	1.0	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.8	0.9
要介護4	0.9	0.7	0.6	1.0	0.5	0.8	0.7	0.6	1.1	0.8	0.6	0.7	0.5	0.5	0.7
要介護5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
合計	9.7	9.8	9.5	11.5	8.7	10.4	10.8	8.8	11.3	9.5	9.5	8.9	9.4	7.7	8.6

※小数点第1位未満は四捨五入で表記

(2) 要介護認定者1人当たりの施設サービス受給率

本市の要介護認定者1人当たりの施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設）受給率は、全国より0.2%低く、山口県より0.3%低い状況です。県内他市との比較は、高い割合順で13市中9位となっており、最も高い市より2.0%低く、最も低い市より0.2%高い状況です。



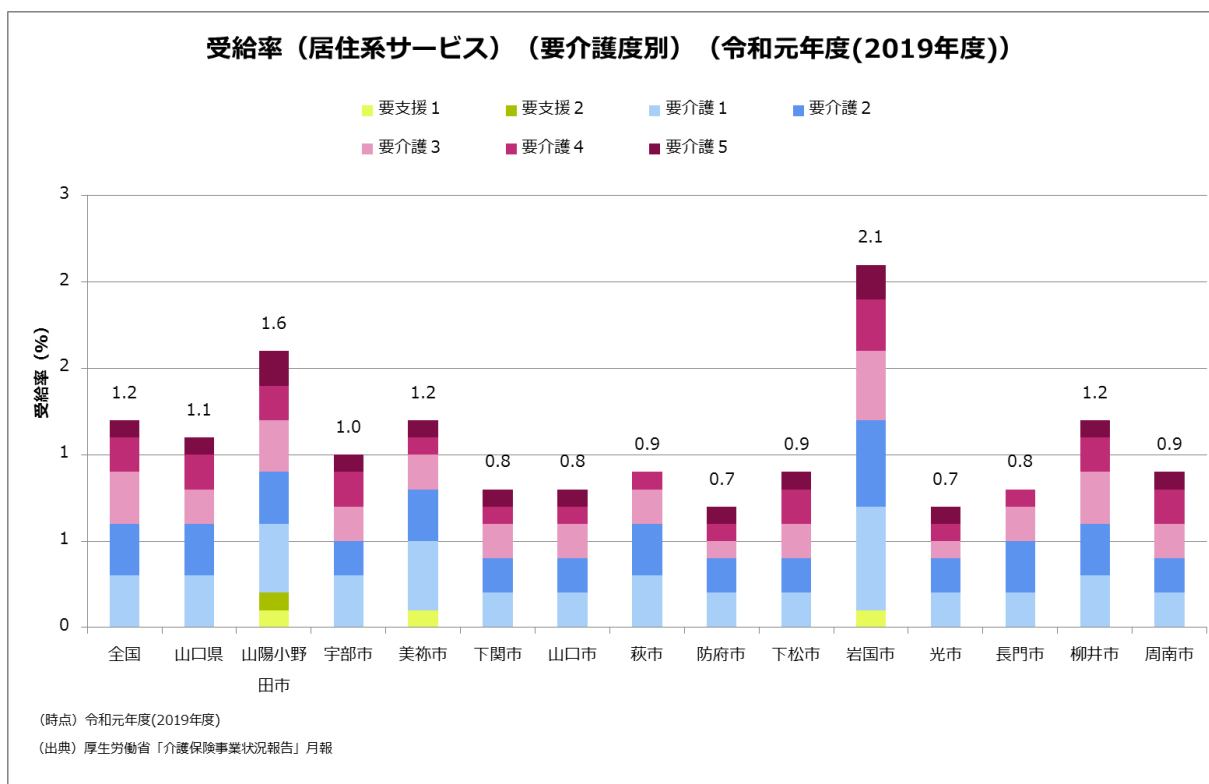
(単位：%)

	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
要介護2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3
要介護3	0.7	0.6	0.6	0.5	1.2	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.9	0.8	0.5
要介護4	1.0	1.1	0.9	0.9	1.5	1.2	1.0	1.5	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1	1.1	0.8
要介護5	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2	0.8	0.7	1.1	0.7	0.9	0.8	0.7	1.2	1.2	0.7
合計	2.9	3.0	2.7	2.7	4.7	3.0	3.0	3.6	2.7	3.0	3.0	2.5	3.7	4.0	2.6

※小数点第1位未満は四捨五入で表記

(3) 要介護認定者1人当たりの居住系サービス受給率

本市の要介護認定者1人当たりの居住系サービス(認知症対応型共同生活介護、特定入居者生活介護)受給率は、全国より0.4%高く、山口県より0.5%高い状況です。県内他市との比較は、高い割合順で13市中2位となっており、最も高い市より0.5%低く、最も低い市より0.9%高い状況です。



(単位：%)

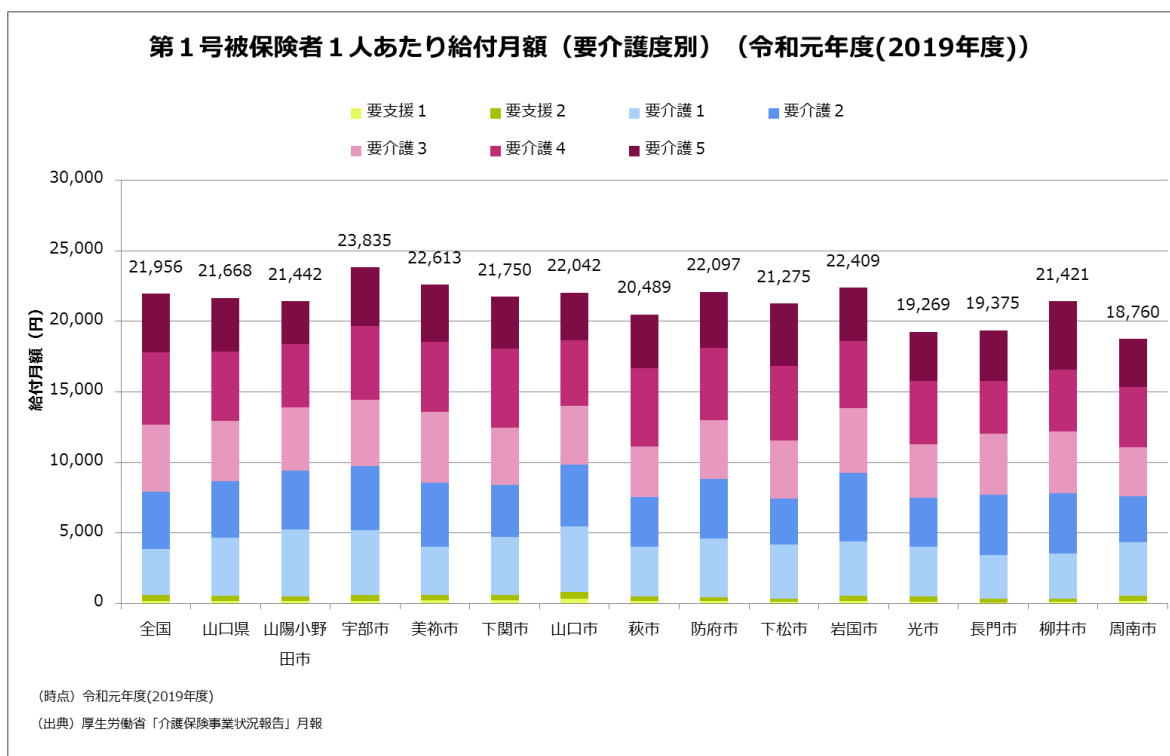
	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
要支援1	0	0	0.1	0	0.1	0	0	0	0	0	0.1	0	0	0	0
要支援2	0	0	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.3	0.2
要介護2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3	0.2
要介護3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.2
要介護4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
要介護5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0.2	0.1	0	0.1	0.1
合計	1.2	1.1	1.6	1.0	1.2	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9	2.1	0.7	0.8	1.2	0.9

※小数点第1位未満は四捨五入で表記

3 給付月額

(1) 第1号被保険者1人当たりの給付月額

本市の第1号被保険者1人当たりの給付月額は、全国より514円低く、山口県より226円低い状況です。県内他市との比較は、高い金額順で13市中7位となっており、最も高い市より2,393円低く、最も低い市より2,682円高い状況です。



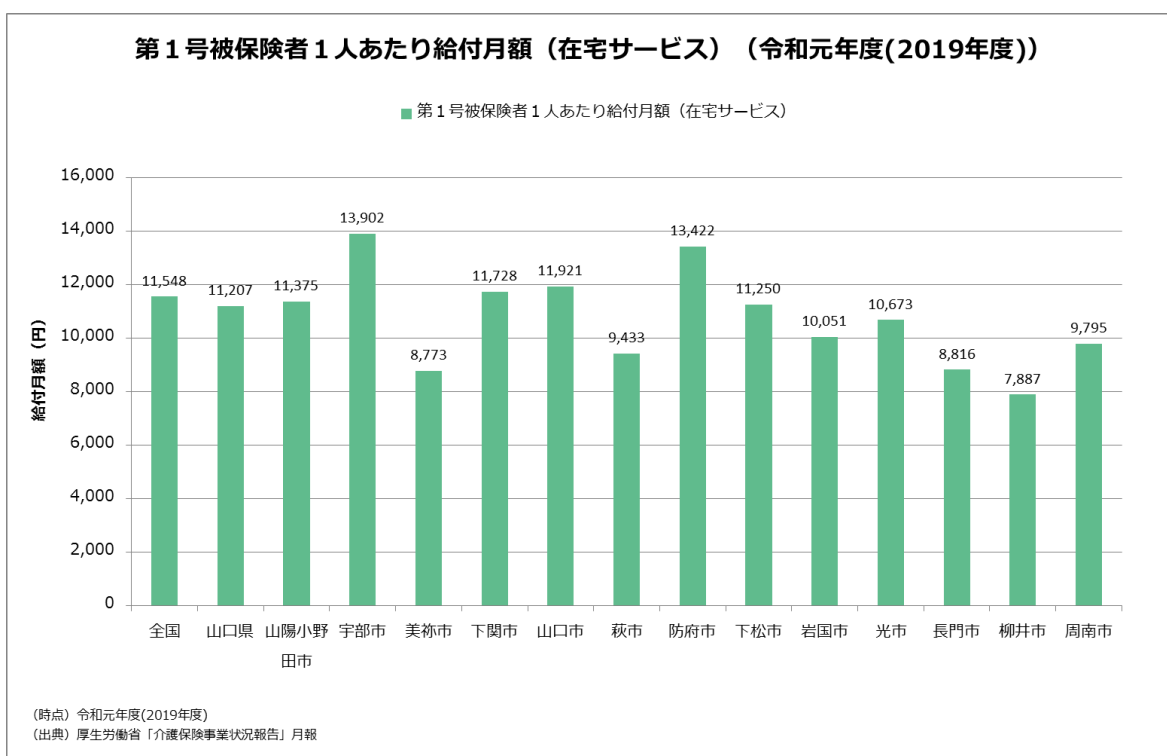
(単位：円)

	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
要支援1	191	208	189	199	222	233	337	182	182	112	179	141	95	128	213
要支援2	403	356	301	396	373	383	470	323	278	227	370	350	236	243	343
要介護1	3,256	4,085	4,792	4,617	3,430	4,099	4,664	3,512	4,155	3,842	3,873	3,564	3,134	3,204	3,825
要介護2	4,082	4,041	4,128	4,525	4,546	3,670	4,373	3,537	4,217	3,248	4,830	3,440	4,250	4,257	3,245
要介護3	4,737	4,235	4,478	4,685	5,019	4,059	4,176	3,602	4,150	4,115	4,623	3,801	4,326	4,380	3,475
要介護4	5,118	4,958	4,502	5,223	4,986	5,601	4,653	5,501	5,166	5,286	4,754	4,472	3,747	4,376	4,243
要介護5	4,169	3,785	3,052	4,190	4,037	3,705	3,369	3,832	3,949	4,445	3,780	3,501	3,587	4,833	3,416
合計	21,956	21,668	21,442	23,835	22,613	21,750	22,042	20,489	22,097	21,275	22,409	19,269	19,375	21,421	18,760

※小数点第1位以下は四捨五入で表記

(2) 第1号被保険者1人当たりの給付月額（在宅サービス）

本市の第1号被保険者1人当たりの給付月額（在宅サービス）は、全国より173円高く、山口県より168円低い状況です。県内他市との比較は、高い金額順で13市中5位となっており、最も高い市より2,527円低く、最も低い市より3,488円高い状況です。



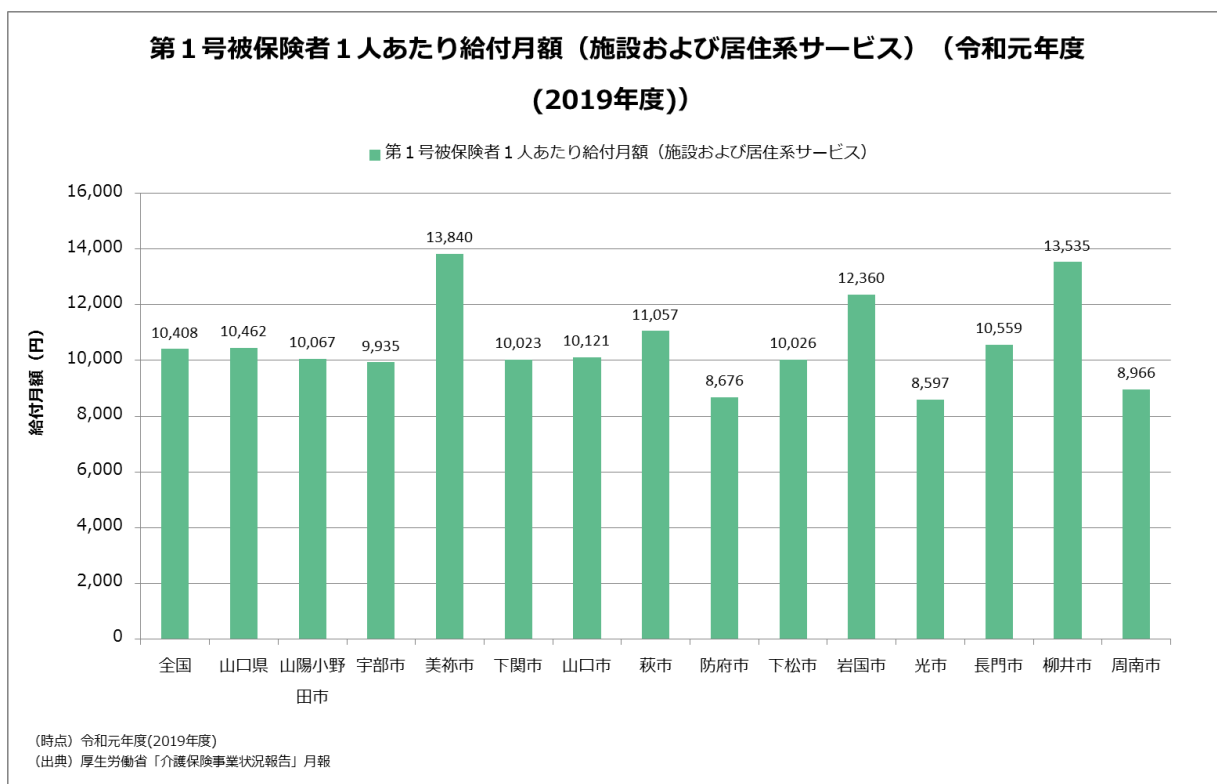
(単位：円)

	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祿市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）	11,548	11,207	11,375	13,902	8,773	11,728	11,921	9,433	13,422	11,250	10,051	10,673	8,816	7,887	9,795

※小数点第1位以下は四捨五入で表記

(3) 第1号被保険者1人当たりの給付月額（施設及び居住系サービス）

本市の第1号被保険者1人当たりの給付月額（施設及び居住系サービス）は、全国より341円低く、山口県より395円低い状況です。県内他市との比較は、高い金額順で13市中7位となっており、最も高い市より3,773円低く、最も低い市より1,470円高い状況です。



(単位：円)

	全国	山口県	山陽小野田市	宇部市	美祢市	下関市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	周南市
第1号被保険者1人あたり給付月額（施設および居住系サービス）	10,408	10,462	10,067	9,935	13,840	10,023	10,121	11,057	8,676	10,026	12,360	8,597	10,559	13,535	8,966

※小数点第1位以下は四捨五入で表記